

資料 1

平成27年12月7日(月)
一関市下水道事業等経営審議会資料

一関市汚水処理計画策定について

一関市上下水道部下水道課

目次

1. 一関市下水道事業等経営審議会について
2. 一関市汚水処理計画の審議のスケジュールについて
3. 一関市汚水処理計画の構成と将来的に必要な審議について
4. 主な計画等と汚水処理計画の関係について
 - 4-1 体系図
 - 4-2 スケジュール
 - 4-3 次期総合計画前期基本計画 分野別計画(案)について
5. 汚水処理の推進環境を取り巻く状況について
 - 5-1 一関市の財政見通しについて
 - 5-2 下水道事業等の財政見通しについて
 - 5-3 汚水処理施設の早期概成に係る取り組みについて
 - 5-4 地方公営企業法適用に係る取り組みについて
 - 5-5 下水道所管部署の組織再編の取り組みについて
6. 一関市汚水処理計画(基本構想)に係る重点項目等の協議と抽出について

1. 一関市下水道事業等経営審議会について

○設置

下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業及び汚水処理施設事業（以下「下水道事業等」という。）の適正かつ円滑な経営を図るため、市長の諮問機関として、一関市下水道事業等経営審議会を置く。

※(改正前)汚水処理事業に係る受益者負担金、受益者分担金及び使用料等について必要な事項を審議するため、一関市下水道受益者負担金等審議会を置く。

○任期

委員の任期は2年間とする。

(経過措置)

改正前に委員に委嘱された者で、任期に残任期間があるものは、改正後に委員に委嘱されたものとみなし、当該残任期間と同一の期間とする。

※平成26年12月16日～平成28年12月15日

2. 一関市汚水処理計画の審議のスケジュールについて

(平成27年度)

- 第1回は平成27年12月7日開催
諮問、計画策定の背景等の説明、基本事項等の協議
- 第2回は平成28年1月～2月開催予定
一関市汚水処理計画(基本構想)部分の内容検討
- 第3回は平成28年3月開催予定
一関市汚水処理計画(基本構想)部分の答申

(平成28年度)

- 平成28年5月～12月の間に3回程度の開催予定
一関市汚水処理計画(基本計画)部分の内容検討
一関市汚水処理計画の最終答申

3. 一関市汚水処理計画の構成と将来的に必要な審議について

(1) 一関市汚水処理計画の構成

① 基本構想

私たちが実現したいまちの将来像を明らかにして、その実現のための基本理念と基本目標を定める。

② 基本計画 H29～H38

基本構想に基づき、将来像実現のため基本となる施策を定め、施策の展開方法や推進方策を定める。

③ 早期概成アクションプラン H29～H38

基本計画に基づき平成38年度概成に向けた具体的な事業計画を定める。

下水道事業等
経営審議会

(2) 一関市汚水処理計画の審議

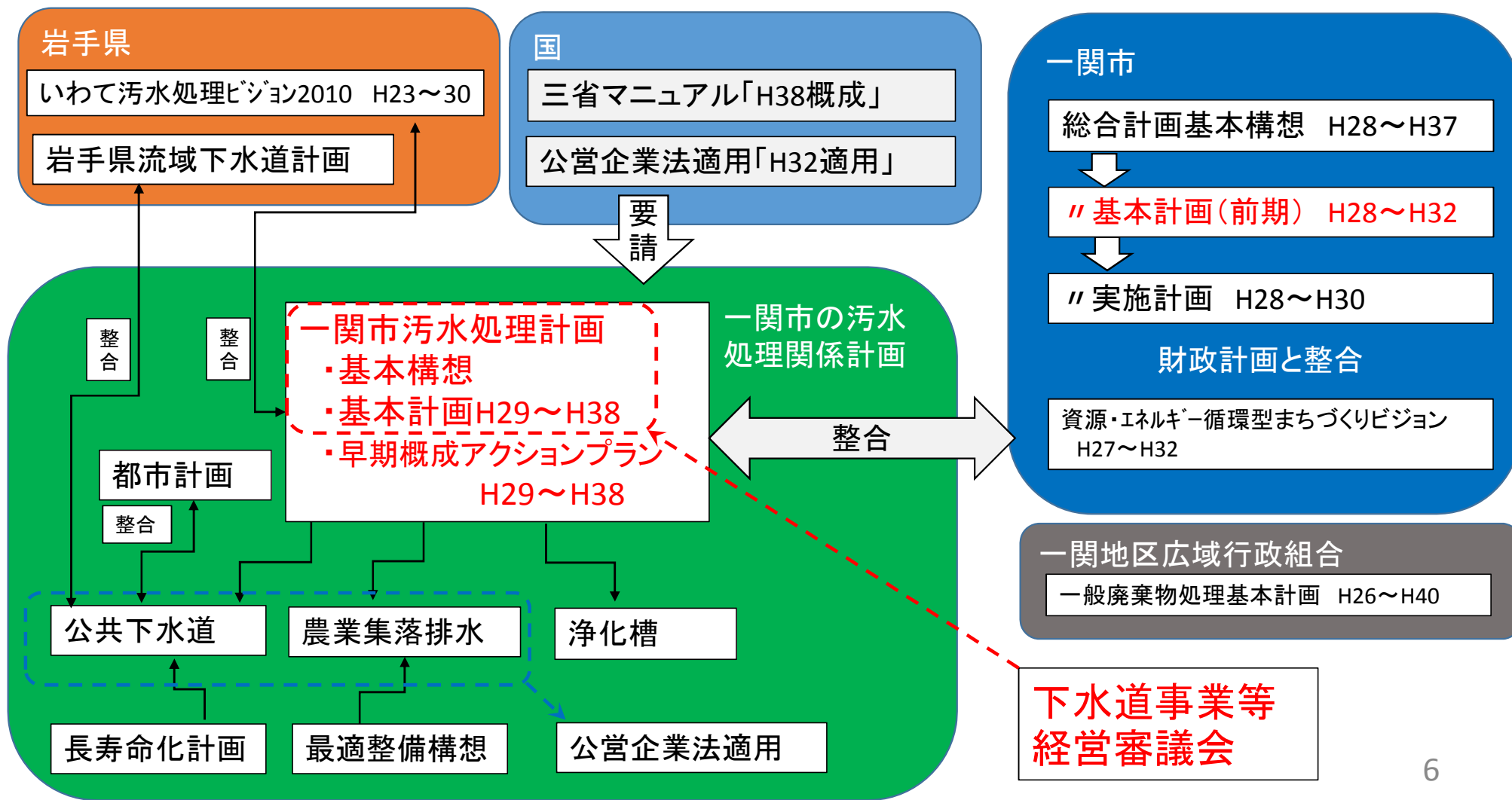
基本構想の審議(平成27年度)

基本計画の審議(平成28年度)

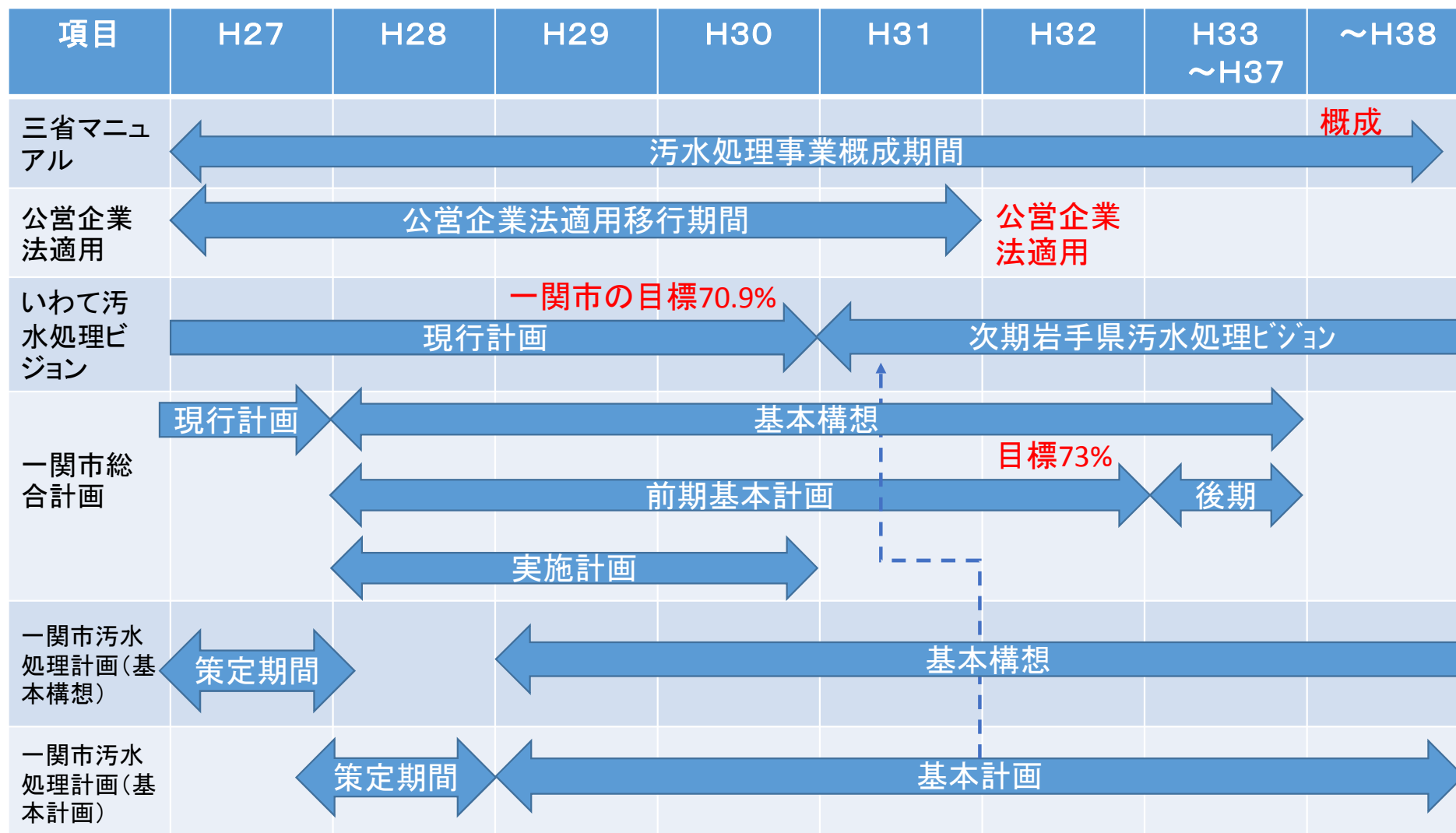
(3) 将来的に必要な審議

- ・ 汚水処理施設の長寿命化や計画的な修繕と更新及び施設統合など効率的な経営戦略について審議する。
- ・ 地方公営企業法適用に基づく経営戦略を審議する。
- ・ 中長期的な経営見通しから計画的な使用料改定を審議する。

4-1. 主な計画等と汚水処理計画の関係について 体系図



4-2. 主な計画等と汚水処理計画の関係について スケジュール



4-3. 次期総合計画前期基本計画 分野別計画(案)について

下水道

○現状と課題

- ① 公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽などの汚水処理施設は、豊かな自然環境の保全、特にも河川等公共用水域の水質を保全し、市民が衛生的で快適な生活を送るうえで欠くことのできない施設です。
- ② 環境の保全や快適な市民生活を確保するため、汚水処理施設の整備が求められています。汚水処理施設の整備については、平成26年1月に国土交通省、農林水産省、環境省の3省連名で、今後10年程度を目途に概成を目指す考え方が示されており、効率的な整備が必要となります。
- ③ 浄化槽整備事業については、市設置型と個人設置型の2種類の整備手法が併存していましたが、個人設置型の場合は市設置型に比べ維持管理費用等の負担抑制を図ることができることや、下水道の全体計画区域内であっても下水道事業計画区域外であれば設置できることなどから、平成28年度から個人設置型に統一しました。

○施策の展開

(1) 処理施設の整備と普及促進

- ① 地域特性に応じた公共下水道や浄化槽の効率的な整備により、河川等公共用水域の水質保全と衛生的で快適な生活環境を創出します。
- ② 下水道の供用を開始した区域や農業集落排水施設の処理区域については、事業効果を早期に発現させるとともに、経営の安定化を図るため、早期の水洗化(接続)を働きかけ、施設の利用を促進します。
- ③ 下水道事業計画区域及び農業集落排水施設処理区域のどちらにも該当しない区域については、個人設置型浄化槽の整備を促進します。
- ④ 汚水処理施設の早期概成のためのアクションプランを策定し、定期的に進捗管理を行いながら、必要に応じ社会情勢の変化や地域の実情にあわせた計画の見直しなどを行います。
- ⑤ 効率的な推進のため、施設の統廃合や更新などを実施し、施設の長寿命化を図りながら、持続的に安定したサービス提供体制の確保に努めます。
- ⑥ 災害に強い下水道を目指し、下水道施設の耐震化を図ります。

○主な指標

	指標項目	単位	現状 (H26)	目標 (H32)	目標設定の 考え方
1	汚水処理人口普及率	%	59.9	73.0	<u>13.1ポイントの増を目指す</u>

※ 汚水処理人口普及率:住民基本台帳人口に占める下水道等にいつでも接続できるように整備された区域内の人口の割合

○市民の参画

(1) 処理施設の整備と普及促進

- ※ 河川等の水質保全と衛生的で快適な暮らしの実現を図るため、下水道や農業集落排水が整備された区域にお住まいの方は、台所や風呂、トイレなどの排水を、該当する施設へ接続するように努めましょう。
- ※ 下水道事業計画区域及び農業集落排水施設処理区域のどちらにも該当しない区域にお住まいの方は、浄化槽を設置し河川等の水質保全と衛生的で快適な暮らしの実現に努めましょう。

指標の算定

基本的には平成38年度の概成を目指します。

- ・ 公共下水道整備事業は年間約13億円で平成38年度で概成を目指します。
- ・ 農業集落排水施設整備事業は既に完了しています。
- ・ 実施主体が市民である浄化槽整備事業については平成38年度の概成を目指し、支援策の拡充と意識の啓発に努めてまいります。

計画予算は合併後の実績で最大規模(H24)の年間約2億円(7人槽換算で315基)としています。

総合計画基本計画の指標として下水道課試算

単位: 人、世帯

事業区分	平成26年度末(実績)				平成32年度末の試算				平成38年度末の試算			
	汚水処理人口		世帯数		汚水処理人口		世帯数		汚水処理人口		世帯数	
公共下水道	人口	43,370	世帯数	18,555	人口	48,468	世帯数	21,870	人口	53,565	世帯数	25,184
	普及率	35.1%	普及率	40.3%	普及率	42.8%	普及率	49.1%	普及率	52.0%	普及率	58.6%
農業集落排水・コミプラ	人口	5,579	世帯数	1,886	人口	5,108	世帯数	1,804	人口	4,636	世帯数	1,722
	普及率	4.5%	普及率	4.1%	普及率	4.5%	普及率	4.1%	普及率	4.5%	普及率	4.0%
浄化槽	人口	24,933	世帯数	7,872	人口	29,206	世帯数	9,744	人口	33,478	世帯数	11,616
	普及率	20.2%	普及率	17.1%	普及率	25.8%	普及率	21.9%	普及率	32.5%	普及率	27.0%
小計	人口	73,882	世帯数	28,313	人口	82,781	世帯数	33,418	人口	91,679	世帯数	38,522
	普及率	59.9%	普及率	61.4%	普及率	73.1%	普及率	75.0%	普及率	89.0%	普及率	89.6%
未普及	人口	49,563	世帯数	17,768	人口	30,447	世帯数	11,116	人口	11,331	世帯数	4,464
	未普及率	40.1%	未普及率	38.6%	未普及率	26.9%	未普及率	25.0%	未普及率	11.0%	未普及率	10.4%
合計	人口	123,445	世帯数	46,081	人口	113,228	世帯数	44,534	人口	103,010	世帯数	42,986

5-1. 一関市の財政見通しについて

一関市総務部財政課試算 H27.2公表
普通交付税、合併算定替増加額がH28～H33段階的に縮減 (単位:百万円)

項目		H27 当初予算	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H27～37 合計	
歳入	歳入 計	66,439	61,166	60,949	61,509	60,837	59,931	60,100	58,991	58,382	57,623	56,269	662,196	
	地方税	地方税 小計	11,966	12,004	12,050	11,945	11,990	12,022	11,942	11,989	12,034	11,939	11,976	131,856
		市民税	5,089	4,977	5,012	5,017	5,023	5,030	5,052	5,075	5,098	5,097	5,115	55,587
		固定資産税	5,722	5,905	5,949	5,878	5,955	6,014	5,945	6,000	6,052	5,985	6,030	65,435
		その他	1,155	1,122	1,088	1,049	1,012	977	945	914	884	857	831	10,835
	地方交付税	地方交付税 小計	25,460	23,716	23,438	23,038	22,224	20,999	20,909	20,719	20,574	20,379	19,683	241,140
		普通交付税	23,817	22,616	22,548	22,153	21,219	19,990	19,939	19,752	19,603	19,404	18,703	229,744
		特別交付税	1,644	1,100	889	885	1,005	1,009	970	967	971	975	980	11,396
	国庫支出金・県支出金		13,703	11,296	10,847	10,752	10,609	10,494	10,443	10,417	10,400	10,296	10,248	119,505
	地方債		8,290	7,588	7,644	7,724	7,718	7,692	6,993	6,896	6,875	6,847	6,761	81,027
その他	その他	7,019	6,563	6,970	8,050	8,295	8,724	9,813	8,970	8,499	8,162	7,602	88,668	
	(うち財政調整基金等繰入金)	(1,150)	(0)	(401)	(1,366)	(1,507)	(1,857)	(3,011)	(2,137)	(1,634)	(1,264)	(669)	(14,996)	
歳出	歳出 計	66,439	61,166	60,949	61,509	60,837	59,931	60,100	58,991	58,382	57,623	56,269	662,196	
	人件費	11,895	11,136	10,970	10,800	10,531	10,066	10,002	9,800	9,675	9,483	9,529	113,888	
	扶助費	10,093	9,736	9,592	9,457	9,331	9,270	9,215	9,160	9,105	9,050	8,995	103,002	
	公債費	8,869	9,982	10,371	11,246	11,089	10,796	10,630	10,423	10,314	10,023	8,921	112,663	
	物件費・補助費等	18,919	16,031	16,659	16,652	16,617	16,636	17,130	16,493	16,360	16,250	16,109	183,855	
	普通建設事業費	10,485	8,656	8,659	8,653	8,627	8,607	8,602	8,586	8,583	8,573	8,569	96,601	
	繰出金	4,141	4,199	3,334	3,373	3,321	3,239	3,212	3,231	3,052	2,960	2,871	36,932	
	その他	2,037	1,427	1,363	1,326	1,322	1,317	1,311	1,298	1,293	1,285	1,276	15,255	
財政調整基金・市債管理基金残高		13,859	14,519	14,270	13,058	11,742	10,074	7,236	5,282	3,822	2,728	2,229		

5-2. 下水道事業等の財政見通しについて(第2回審議会資料H27.25)

(2) 財政見通し(試算の条件)

<H27.2.5 資料>

- ・ 下水道使用料収入に人口減少を見込んだ
- ・ 整備事業は平成38年度に概成し、平成39年度以降は施設修繕費用を見込んだ
- ・ 試算の期間は平成38年度の起債償還が終わる平成69年度に、その後の推移を見るための2年間を加え平成71年度までとした
- ・ 一般会計からの基準外繰入金については、平成35年までは年度ごとに推計したが、平成36年度以降は一律に一般会計繰入金の30%を基準外とした

21

5 将来の財政見通し

<H27.2.5 資料>

(1) 一関市の人口推計

表-15 推計人口

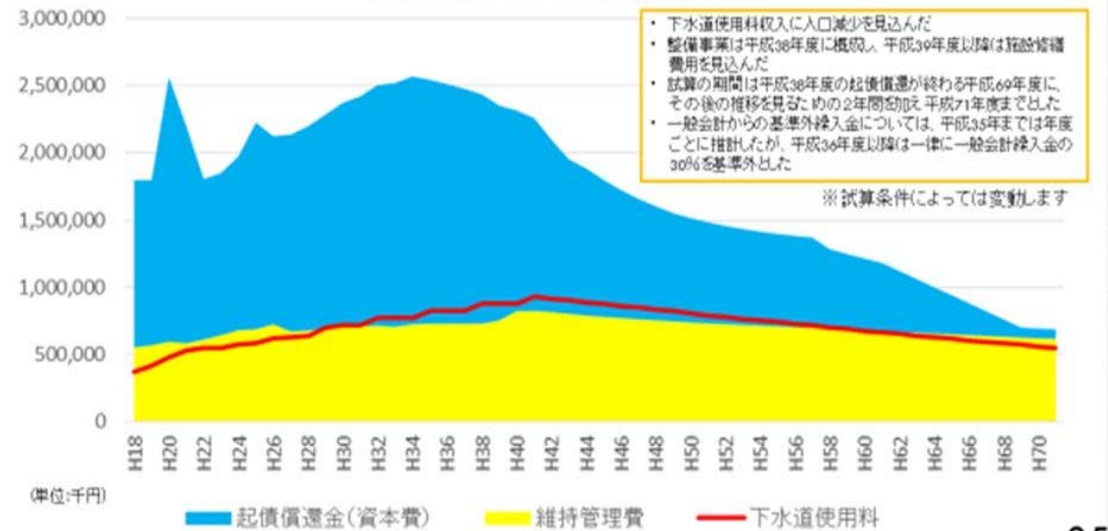


20

【試算の結果④】

<H27.2.5 資料>

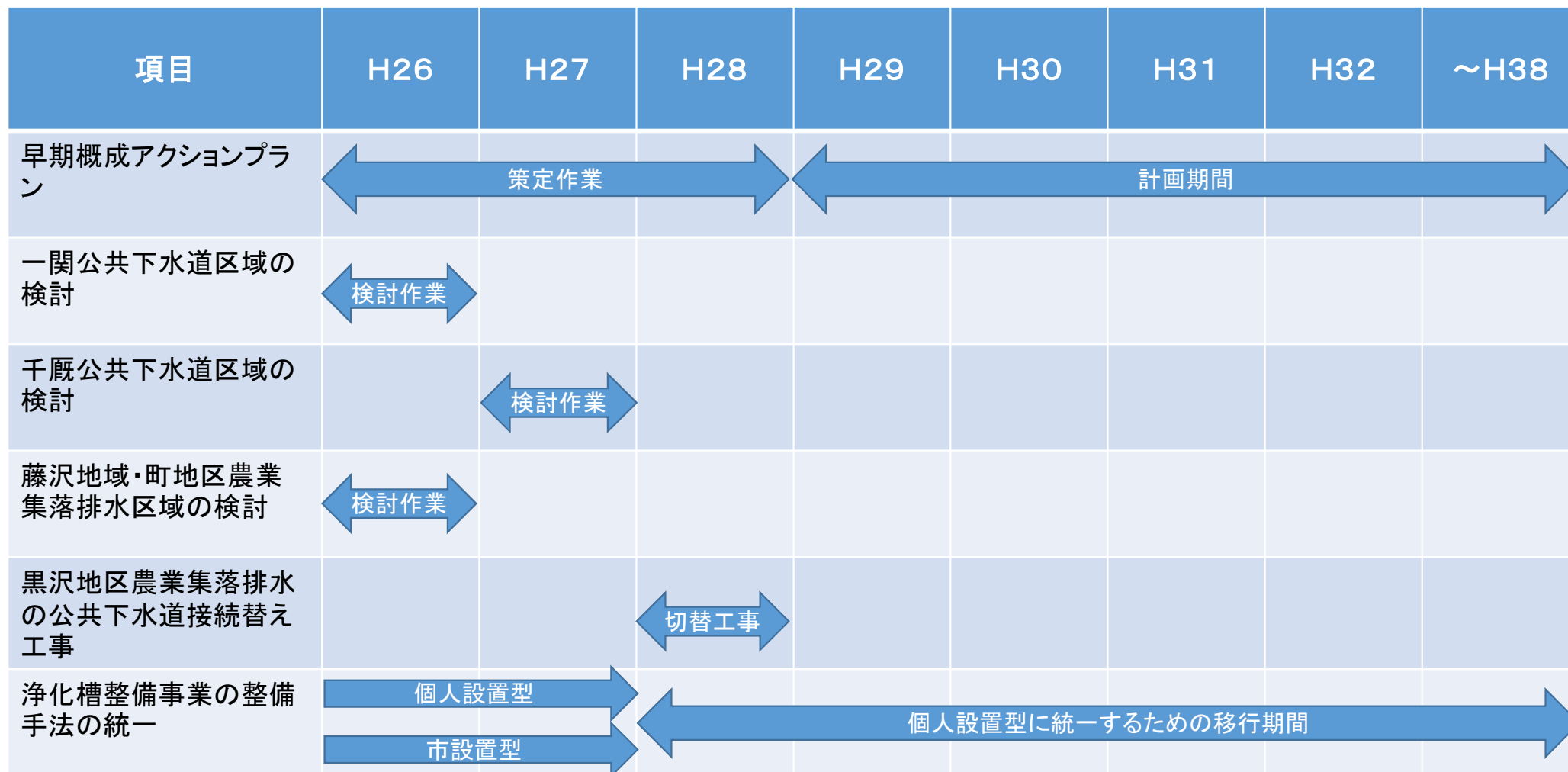
表-19 維持管理費と施設整備費に係る起債償還金に占める使用料の割合



25

13

5-3. 汚水処理施設の早期概成に係る取り組みについて

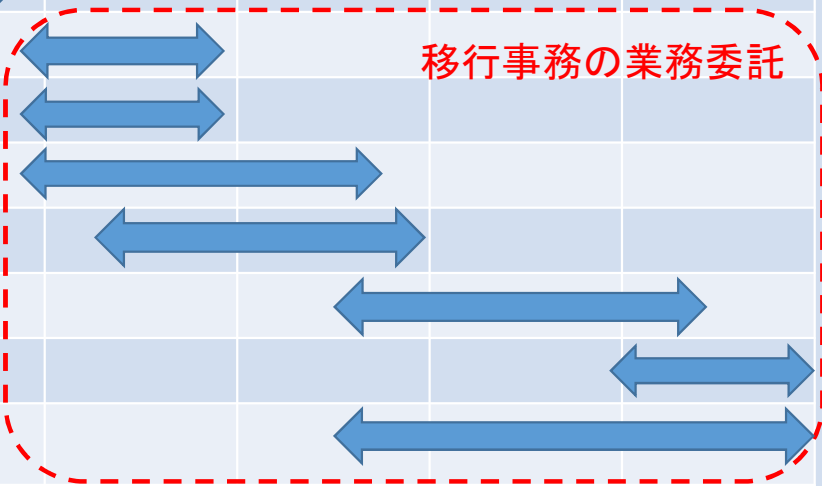


5-4. 地方公営企業法適用に係る取り組みについて

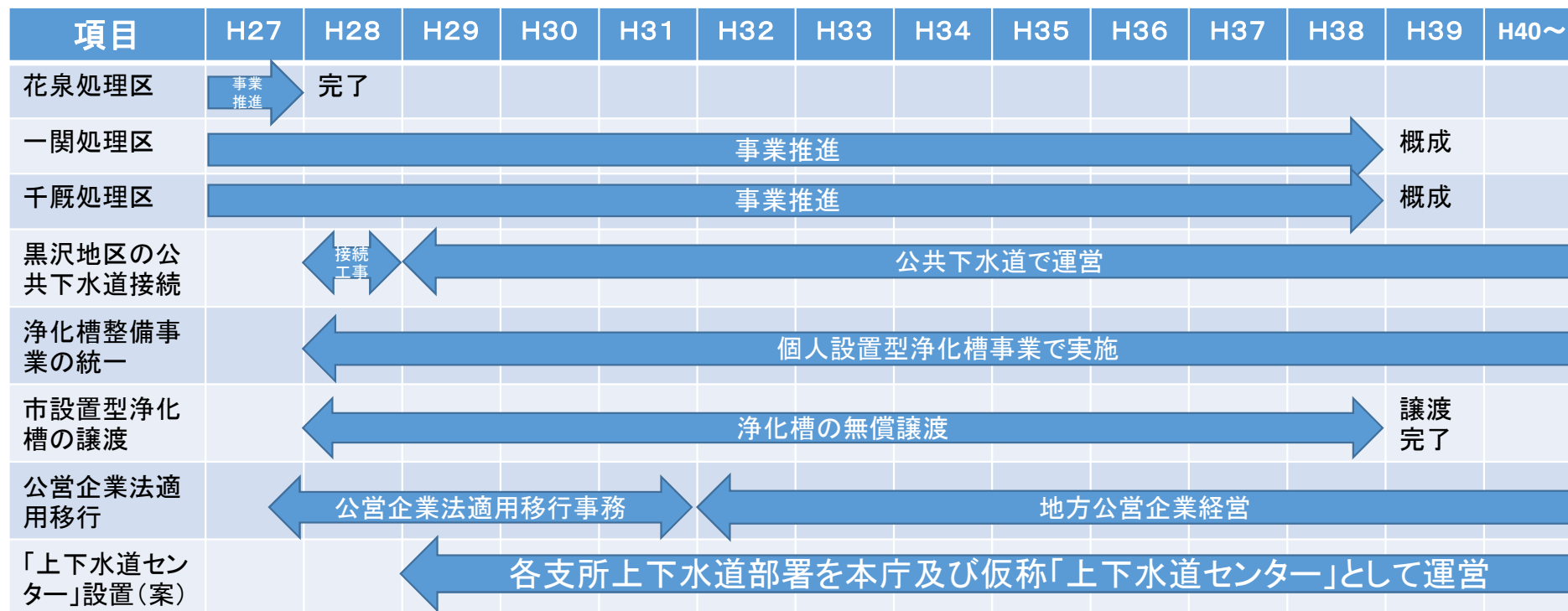
移行スケジュール(案)

項目	内容	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
・基本方針の検討	・対象事業適用範囲の検討		↔					地方公 営業法 適用
	・スケジュールの検討		↔					
	・法適化計画の策定		↔					
・基礎調査 ・固定資産調査 ・評価	・基礎調査			↔				
	・決算書の整理、資料調査等			↔				
	・資産調査、整理			↔	↔			
	・資産評価				↔			
・システム構築	・システムデータ作成、入力					↔		
	・システム運用						↔	
・事務支援	・条例、規則、予算編成 ・その他					↔	↔	
	・組織体制、職員研修		↔	↔	↔	↔	↔	
・庁内調整	・条例・規則等の制定 ・指定金融機関の手続き					↔		
	・税務署の手続き ・法務大臣報告						↔	
	・新予算、打ち切り決算						↔	
							↔	

平成27年1月 総務省 公営企業会計の適用 要請



5-5. 下水道所管部署の組織再編の取り組みについて



組織再編に係るポイント(案)

- 平成29年度から 各支所上下水道部署を本庁及び仮称「上下水道センター」へ再編
- 平成32年度から 地方公営企業へ移行により、経営計画を反映した組織へ再編
- 平成39年度から 汚水処理事業の概成に伴う組織の再編

6. 一関市汚水処理計画(基本構想)に係る重点項目等の協議と抽出について

●基本構想

- 将来像** 汚水処理計画を推進により目指すまちの将来像
- 基本的な考え方** 汚水処理計画を推進するための基本的な考え方
- 重点項目の抽出** 汚水処理計画に反映したい重点項目を抽出

※抽出した重点項目を整理して次回の審議会へ基本構想の資料を提示いたします。